

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社
 コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 和昭
 (氏名) 高島 隆明
 配当支払開始予定日

TEL 03-6408-2488
 平成24年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,175	△0.8	77	—	67	—	△29	—
23年3月期	5,215	△12.3	△35	—	△41	—	△148	—

(注) 包括利益 24年3月期 △31百万円 (—%) 23年3月期 △152百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△568.39	—	△1.6	2.1	1.5
23年3月期	△2,749.87	—	△6.9	△1.2	△0.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	3,082	1,833	59.5	35,357.21
23年3月期	3,324	2,000	60.2	37,406.80

(参考) 自己資本 24年3月期 1,833百万円 23年3月期 2,000百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△98	146	△166	1,195
23年3月期	163	△154	△199	1,325

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	53	—	2.5
24年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	103	—	5.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		49.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	6.3	370	376.8	350	415.8	210	—	4,049.75

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	60,156 株	23年3月期	60,156 株
② 期末自己株式数	24年3月期	8,301 株	23年3月期	6,683 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	52,564 株	23年3月期	54,143 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,164	0.2	111	—	102	—	△32	—
23年3月期	5,156	12.3	△32	—	△40	—	△145	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△622.61	—
23年3月期	△2,684.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	3,093		1,846		59.7	35,612.35		
23年3月期	3,335		2,014		60.4	37,677.39		

(参考) 自己資本 24年3月期 1,846百万円 23年3月期 2,014百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	5,500	6.5	400	291.9	240	—	4,628.29	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災の復興復旧に伴う業務等で、国内のインフラ関連事業の請負企業などに特別需要の動きがみられるものの、世界的な景気の不安定感に基づく中で、日本が経済力の評価である円高基調を、国も企業もこれらの恩恵を受け入れきれずにいるのが現状であります。この様な経済環境の中、当社グループでは、まず急速にすすむグローバル化の波に沿って、世界の誰もが参加し競うクラウド社会で活躍できる人材の養成という事業変革に大きな投資を行って参りました。その結果、新しいサービス・メニューである「世界IT人材評価システム・テスト(LXE2)」を開発し、国内でのサービスを開始いたしました。

そして従来のハードウェアの保守・サービスからソフトウェアの保守・サービスへとICTサービス事業の方向転換と収益の改善を行いました。

また、当社は創立以来IT応用ビジネスとして高度医療システムの技術サービスの知見を有している国内でも数少ない技術サービス専門会社であります。3.11以降突然発生した福島原発事故にともない「放射能汚染対応関連事業」への新規の取り組みを開始いたしました。チェルノブイリ原発事故の被ばく国であるベラルーシ共和国から「放射能汚染問題を解決する知見を日本に提供したいので協力をして貰いたい」との申し出を受け、駐日ベラルーシ共和国大使館との間で「放射能対策事業推進に関する協定書」を1月に締結するとともに、GPS機能付き携帯型土壌汚染測定装置、内部被ばく検査装置、甲状腺被ばく検査装置、食品放射性物質汚染検査装置の取り扱いを開始し、製品ラインナップの充実、製品品質保証等のサービス・メニューの開発を図り本格的に販売を開始いたしました。更に従来放射線業務従事者のみしか受診していなかった体内被ばくや甲状腺被ばくの検査と食品被ばくの検査を一般個人でも検査することが出来る施設として、日本初の放射能プレミアム・ドックセンター(東京都品川区、平成24年1月16日開設)を開設し、検査業務を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上は5,175,710千円(前期比0.8%減)となり、利益面では営業利益77,596千円(前期は35,198千円の営業損失)、経常利益では67,856千円(前期は41,928千円の経常損失)となり、特別損失として平成24年2月27日に会社更生法申請を行ったエルピーダメモリ株式会社向けの債権につき32,446千円の貸倒引当金繰入額を計上したこと、また法人税減税及び復興税制の影響で法人税等調整額が約30,620千円増加したことにより29,877千円の当期純損失(前期は148,886千円の純損失)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

①ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門においては、定期コースの受講者は減少したものの、当社が開発したRFPのコースが計画を上回り、原価(賃借料や外注費等)の圧縮を図った結果、売上高、営業利益とも前期実績を上回りました。

ソフトウェア開発部門においては、今期の開発案件も予定どおり進行し、売上高、営業利益とも前期実績を上回りました。

ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、顧客からの値引き要求が強く、当期も人件費や外注費等の原価をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,263,866千円(同4.2%減)、営業損失は17,713千円(前期は157,616千円)となりました。

②フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システムサポート部門においては、既存のコンピュータ保守業務の減少を補うべく、営業サポート業務やICTベンダのシステム増設に伴うネットワーク工事の受託を推進することで売上高、営業利益とも前期実績を上回りました。

IT応用システム・サポート部門においては、医療機器や分析装置の保守、設置業務に加え、新たに放射線検査機器の取り扱いを開始したことにより、売上高、営業利益とも前期実績を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,149,313千円(同5.7%増)、営業利益は516,627千円(同3.2%増)となりました。

③ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、売上高は前期実績を上回ったものの、タイの洪水による生産スケジュールの遅れにより外注費が上昇したため、営業利益は前期実績を下回りました。

リペアセンタ部門は、顧客との業務委託契約の改定が影響し、売上高は前期実績を下回りましたが、外注費を中心とした原価の圧縮に努め営業利益は前期実績を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は754,007千円(同2.1%減)、営業利益は88,049千円(10.5%減)となりました。

④その他の事業

国内子会社であるデータ・エントリー・ソリューション株式会社の清算終了に伴い、売上高、営業利益とも前期実績を大幅に下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,523千円(同83.2%減)、10,630千円の営業損失(前期は14,445千円の営業利益)となりました。

(次期の見通し)

当社グループの平成25年3月期の業績予想は以下の通りであります。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,500	6.3	370	376.8	350	415.8	210	—	4,049	75

今後の経営環境につきましては、世界経済の低迷、原油や電力の値上げ等、不安要素はあるものの、震災やタイ洪水による影響も少なくなり企業収益は改善の方向に向かうと思われまます。このような外部環境のもと、当社グループは、従来のハードウェア主体の保守・修理からソフトウェア主体の教育・指導・コンサルタントへと事業の質的変換を図るとともに、次期は、第一に収益基盤の改善を掲げ、従来事業の全事業黒字化と、これらの新しい事業の早期の立ち上げを推進して参ります。

そして、創立25周年を迎える今年度を「第2のJTP創業元年」と位置づけ、3つの事業に焦点を絞り事業を推進してまいります。

1番目は、すでに概要を発表し世界のITトップリーダの方々からも高い評価も受け一部の企業・教育機関でも先行して導入・評価が始まっている「世界IT人材評価システム・テスト(LXE2)」を、世界の企業、人材評価コンサルタント企業、社会に出る人材、等1,000万人規模に拡大・普及させるための具体的活動を行って参ります。

この「世界IT人材評価システム・テスト(LXE2)」は同時に「資格取得保証付きICT教育サービス」、「知的所有権保護サービス」などで構成しており、システムの完成には幅広い専門性と知見を持つ人たちの賛同を受け、関心あるものが全員参加できるところに成功のカギがあり、これこそクラウドビジネスの要諦でもあります。

2番目は、クラウドコンピューティング時代では必須の仮想化技術者の養成と事業化であります。

当社は日本や海外メーカに属さない独立系の技術サービス・サポート会社として事業を展開いたしておりICTのさまざまな分野の技術をメーカからの制限を受けることなく習得出来る利点があります。このマルチスキルを総合技術力として有効に活用すべく、自社内で200名の仮想化技術者の養成を図ります。

3番目は、「放射能汚染対応関連事業」への新規取り組みであります。チェルノブイリ原発事故の被ばく国であるベラルーシ共和国の国立科学アカデミーという最も優れた政府機関の情報提供を受けることができる国内唯一の民間企業として、放射能関連機器の更なる製品ラインナップの拡充と製品品質保証などサービス・メニューの開発を図ってまいります。これらの放射能汚染対応関連事業は、社会の要請する範囲の広がりとそれに応じた高度の機器・性能が求められており、単純な機能や性能では追従できない分野である事が明確になりつつあります。当社は、駐日ベラルーシ共和国大使館との間で「放射能対策事業推進に関する協定書」を1月に締結しており、ベラルーシ共和国がチェルノブイリ原発事故での経験で得た知見を短時間で学びとるために「必要なシステムをまず国に頼る事を極力少なく民間で」という方針の下、日本初の「放射能プレミアム・ドックセンター」を平成24年1月(品川)に開設しており、今後、内部被ばく検査等の放射能ドックサービスを今年度中に全国50ヶ所を順次展開していく予定であります。

以上により次期の連結売上高は、5,500百万円、営業利益370百万円、経常利益350百万円、当期純利益210百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(貸借対照表)

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比し、241,404千円(7.3%)減少し、3,082,797千円となりました。うち、流動資産は24,062千円(1.0%)減少し、2,389,864千円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は、217,342千円(23.9%)減少し692,933千円となりました。これは主に本社移転に伴う、差入保証金の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し、74,599千円(5.6%)減少し、1,249,349千円となりました。これは主に本社移転費用引当金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比し、166,805千円(8.3%)減少し、1,833,448千円となりました。これは当期純損失の計上及び自己株式の取得並びに剰余金の配当によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比し、129,623千円減少し、1,195,406千円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、使用した資金は、98,301千円（前連結会計年度は得られた資金163,682千円）でありました。これは主として売上債権の増加106,948千円、長期未払金の減少81,710千円、破産更生債権等の増加64,892千円に対し、未払費用の増加47,706千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、得られた資金は146,260千円（前連結会計年度は使用した資金154,511千円）でありました。これは主として差入保証金の回収による242,662千円に対し、有形固定資産の取得による支出88,697千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は、166,435千円（前連結会計年度は199,053千円）でありました。これは主として自己株式取得による支出81,844千円及び配当金の支払53,521千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	63.2	60.2	59.5
時価ベースの自己資本比率（%）	76.4	76.4	82.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- （注） 1. 平成22年3月期より連結連結財務諸表を作成しているため、平成21年3月期までの内容は記載していません。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、当期純利益の50%を内部留保とし、残りを配当と従業員賞与等で分配することとし、将来の事業展開と経営体質の強化の為の内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても利益還元の一方法として実施しております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり年間1,000円としたうえ、当社創立25周年に当たり、株主の皆様のご支援に感謝し、創立25周年記念配当金1,000円を加えて、1株につき計2,000円の配当とさせていただくことといたしました。また、次期の配当につきましては、当期同様に1株当たり年間2,000円を予定しております。なお、当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成23年3月期決算短信（平成23年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jtp.co.jp/>

(大阪証券取引所ジャスダック市場ホームページ)

<http://www.ose.or.jp/>

(2) 目標とする経営指標

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLからご覧頂くことができます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLからご覧頂くことができます。

(4) 会社の対処すべき課題

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLからご覧頂くことができます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326,945	1,197,273
受取手形及び売掛金	818,173	924,566
商品	—	53,686
仕掛品	3,053	2,472
原材料及び貯蔵品	10,204	8,113
繰延税金資産	147,454	127,921
その他	108,211	88,116
貸倒引当金	△117	△12,286
流動資産合計	2,413,926	2,389,864
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	170,353	239,624
減価償却累計額	△87,787	△111,510
建物附属設備(純額)	82,565	128,114
機械装置及び運搬具	5,664	5,657
減価償却累計額	△5,609	△5,657
機械装置及び運搬具(純額)	55	0
器具及び備品	227,758	246,087
減価償却累計額	△196,847	△215,839
器具及び備品(純額)	30,911	30,248
有形固定資産合計	113,532	158,362
無形固定資産		
ソフトウェア	176,162	141,788
その他	8,733	8,733
無形固定資産合計	184,896	150,522
投資その他の資産		
差入保証金	411,591	166,941
繰延税金資産	199,106	175,003
その他	2,134	75,536
貸倒引当金	△985	△33,431
投資その他の資産合計	611,847	384,049
固定資産合計	910,275	692,933
資産合計	3,324,202	3,082,797

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,616	146,287
未払金	141,304	149,629
未払法人税等	17,602	15,040
本社移転費用引当金	100,732	—
賞与引当金	151,111	160,140
役員賞与引当金	—	5,257
その他	177,174	201,746
流動負債合計	662,542	678,100
固定負債		
退職給付引当金	469,534	483,908
その他	191,871	87,339
固定負債合計	661,406	571,248
負債合計	1,323,948	1,249,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	905,839	822,489
自己株式	△340,163	△422,008
株主資本合計	2,008,325	1,843,130
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,072	△9,682
その他の包括利益累計額合計	△8,072	△9,682
純資産合計	2,000,253	1,833,448
負債純資産合計	3,324,202	3,082,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,215,094	5,175,710
売上原価	4,736,687	4,534,133
売上総利益	478,406	641,577
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	12,168
役員報酬	78,780	72,480
給料及び賞与	126,919	131,319
賞与引当金繰入額	8,033	9,869
役員賞与引当金繰入額	—	5,257
退職給付引当金繰入額	2,061	2,643
支払手数料	97,564	96,008
その他	200,245	234,234
販売費及び一般管理費合計	513,605	563,980
営業利益又は営業損失(△)	△35,198	77,596
営業外収益		
受取利息	334	234
受取保険金	2,500	2,500
保険配当金	978	—
還付加算金	1,267	—
未払配当金除斥益	299	578
その他	452	696
営業外収益合計	5,831	4,008
営業外費用		
支払利息	2,636	2,055
為替差損	9,230	11,229
その他	695	463
営業外費用合計	12,562	13,748
経常利益又は経常損失(△)	△41,928	67,856
特別利益		
債務消滅益	—	※1 3,578
特別利益合計	—	3,578
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	32,446
固定資産除却損	1,221	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,472	—
本社移転費用引当金繰入額	※2 100,732	—
事務所移転費用	—	13,540
減損損失	※3 48,043	—
特別損失合計	171,470	45,986
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△213,398	25,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	12,063	11,690
法人税等調整額	△76,575	43,636
法人税等合計	△64,512	55,327
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△148,886	△29,877
当期純損失(△)	△148,886	△29,877

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△148,886	△29,877
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,723	△1,610
その他の包括利益合計	△3,723	△1,610
包括利益	△152,610	※ △31,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△152,610	△31,487
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	795,475	795,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	795,475	795,475
資本剰余金		
当期首残高	647,175	647,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	647,175	647,175
利益剰余金		
当期首残高	1,164,141	905,839
当期変動額		
剰余金の配当	△109,416	△53,473
当期純損失(△)	△148,886	△29,877
当期変動額合計	△258,302	△83,350
当期末残高	905,839	822,489
自己株式		
当期首残高	△280,128	△340,163
当期変動額		
自己株式の取得	△60,034	△81,844
当期変動額合計	△60,034	△81,844
当期末残高	△340,163	△422,008
株主資本合計		
当期首残高	2,326,663	2,008,325
当期変動額		
剰余金の配当	△109,416	△53,473
当期純損失(△)	△148,886	△29,877
自己株式の取得	△60,034	△81,844
当期変動額合計	△318,337	△165,195
当期末残高	2,008,325	1,843,130

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,348	△8,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,723	△1,610
当期変動額合計	△3,723	△1,610
当期末残高	△8,072	△9,682
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,348	△8,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,723	△1,610
当期変動額合計	△3,723	△1,610
当期末残高	△8,072	△9,682
純資産合計		
当期首残高	2,322,315	2,000,253
当期変動額		
剰余金の配当	△109,416	△53,473
当期純損失(△)	△148,886	△29,877
自己株式の取得	△60,034	△81,844
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,723	△1,610
当期変動額合計	△322,061	△166,805
当期末残高	2,000,253	1,833,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△213,398	25,449
減価償却費	50,812	82,751
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△107	44,614
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	100,732	△100,732
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,713	9,028
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,628	14,408
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,500	5,257
債務消滅益	—	△3,578
受取利息	△334	△234
支払利息	2,636	2,055
受取保険金	△2,500	△2,500
為替差損益(△は益)	10,404	9,459
売上債権の増減額(△は増加)	140,037	△106,948
たな卸資産の増減額(△は増加)	38,353	△51,014
仕入債務の増減額(△は減少)	△103,735	71,670
未払金の増減額(△は減少)	△17,889	8,362
未払費用の増減額(△は減少)	1,365	47,706
前受金の増減額(△は減少)	△16,209	△25,527
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,884	△81,710
破産更生債権等の増減額(△は増加)	42	△64,892
その他	76,558	29,798
小計	116,725	△86,574
利息の受取額	354	236
利息の支払額	△3,141	△2,055
保険金の受取額	2,500	2,500
法人税等の支払額	△3,614	△12,443
法人税等の還付額	50,857	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,682	△98,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,117	△88,697
無形固定資産の取得による支出	△25,740	△5,073
差入保証金の差入による支出	△124,374	△3,861
差入保証金の回収による収入	3,010	242,662
その他	△1,289	1,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,511	146,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△60,034	△81,844
配当金の支払額	△109,279	△53,521
長期未払金の返済による支出	△29,739	△31,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,053	△166,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,931	△11,146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△203,813	△129,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,843	1,325,029
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,325,029	※ 1,195,406

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社名は、ITPセールス株式会社、匯信通信産業有限公司、上海薩德帕迪信息技术有限公司、韓国サード・パーティ株式会社、Japan Third Party of Americas, Inc. であります。</p> <p>なお、データ・エントリー・ソリューション株式会社及び株式会社ジェー・ティ・ピー・プラザは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了時までの損益計算書については連結しております。</p>						
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>匯信通信産業有限公司</td> <td style="text-align: right;">12月31日 ※1</td> </tr> <tr> <td>上海薩德帕迪信息技术有限公司</td> <td style="text-align: right;">12月31日 ※1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	匯信通信産業有限公司	12月31日 ※1	上海薩德帕迪信息技术有限公司	12月31日 ※1
会社名	決算日						
匯信通信産業有限公司	12月31日 ※1						
上海薩德帕迪信息技术有限公司	12月31日 ※1						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>棚卸資産</p> <p>商品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>原材料及び貯蔵品 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は、主として定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">15～18年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5～6年</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア(自社利用)</td> <td style="text-align: right;">3～5年</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物附属設備	15～18年	器具及び備品	5～6年	ソフトウェア(自社利用)	3～5年
建物附属設備	15～18年						
器具及び備品	5～6年						
ソフトウェア(自社利用)	3～5年						

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。 決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「長期未払金」は、負債純資産合計の100分の5以下となったため、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「固定負債」の「長期未払金」に表示していた191,871千円は「その他」として組み替えております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた751千円は、「未払配当金除斥益」299千円、「その他」452千円として組み替えております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金の増減額（△は減少）」及び「破産更生債権等の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」のその他に表示していた3,977千円は「長期未払金の増減額（△は減少）」△1,884千円、「破産更生債権等の増減額（△は増加）」42千円及び「その他」5,819千円として組み替えております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越限度額	1,320,000千円	1,320,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,320,000千円	1,320,000千円

2. 保証債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
取締役の借入に対する保証債務	2,036千円	1,412千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 債務消滅益	－	過年度に計上した債務の履行義務が消滅したことに伴い計上したものであります。
※2 本社移転費用引当金繰入額	本社移転費用引当金繰入額の内訳は以下の通りであります。 原状回復費用 52,557千円 賃貸契約解約損 48,174千円 合計 100,732千円	－
※3 減損損失	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。	－

場 所	用 途	種 類
品川本社、銀座ソリューションセンタ	事業所設備等	建物附属設備

当社グループは、本社移転(平成23年5月)に伴い使用が見込まれない資産について減損損失を計上いたしました。その内訳は建物附属設備48,043千円であります。

当社グループは、サービス別の事業セグメントを基準とした区分に従って資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグ

ルーピングしております。

なお、当該資産は廃棄予定であるため、回収可能価額は零としております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

為替換算調整勘定:

当期発生額	△1,610千円
組替調整額	—
税効果調整前	△1,610
税効果額	—
為替換算調整勘定	△1,610
その他包括利益合計	△1,610

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,156	—	—	60,156
合計	60,156	—	—	60,156
自己株式				
普通株式	5,448	1,235	—	6,683
合計	5,448	1,235	—	6,683

(注) 自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	109,416	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月14日 取締役会	普通株式	53,473	利益剰余金	1,000	平成23年3月31日	平成24年6月13日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	60,156	—	—	60,156
合計	60,156	—	—	60,156
自己株式				
普通株式	6,683	1,618	—	8,301
合計	6,683	1,618	—	8,301

(注) 自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月14日 取締役会	普通株式	53,473	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	103,710	利益剰余金	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,326,945千円	1,197,273千円
別段預金	△1,915	△1,867
現金及び現金同等物	1,325,029	1,195,406

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる業務は、海外ITハイテク企業がハードウェア及びソフトウェア製品或いはこれらの製品をネットワークで組み合わせた新規システム等で日本市場に進出する際に、技術面から全面的に支援するパートナー企業として専門的な技術サービスを提供することであり、

したがって、当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア・ソリューション事業」、「フィールド・ソリューション事業」及び「ハードウェア・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア・ソリューション事業」は、教育部門、ソフトウェア開発部門、ヘルプデスク・コールセンタ部門から構成されており、知識提供型の業務となります。

「フィールド・ソリューション事業」は、コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門から構成されており、サーバを中心としたシステムの保守や医療関係のシステムのサポートサービス業務、放射線検査機器の販売となります。

「ハードウェア・ソリューション事業」は、インテグレーション・サポート部門、リペアセンタ部門から構成されており、コンピュータへのシステム組み込みやソフトウェアの海外ITシステムの技術的ローカライズ作業、システム不具合原因による障害解析、検証並びに修理業務となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,361,907	2,032,652	769,836	5,164,397	50,697	5,215,094	—	5,215,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,361,907	2,032,652	769,836	5,164,397	50,697	5,215,094	—	5,215,094
セグメント利益又は損失(△)	△157,616	500,799	98,338	441,521	14,445	455,966	△491,164	△35,198
セグメント資産	794,564	345,016	129,927	1,269,509	23,322	1,292,831	2,031,370	3,324,202
その他の項目								
減価償却費	27,310	13,512	5,129	45,952	130	46,082	4,730	50,812
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,532	109	—	28,641	—	28,641	3,666	32,308

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△491,164千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属し

ない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額2,031,370千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門等に係る資産であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,666千円は、基幹システムの投資等であります。
5. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	ソフトウェ ア・ソリュー ション事業	フィールド・ ソリューション 事業	ハードウェ ア・ソリュー ション事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,263,866	2,149,313	754,007	5,167,187	8,523	5,175,710	—	5,175,710
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,263,866	2,149,313	754,007	5,167,187	8,523	5,175,710	—	5,175,710
セグメント利益 又は損失（△）	△17,713	516,627	88,049	586,963	△10,630	576,332	△498,735	77,596
セグメント資産	756,230	511,803	134,245	1,402,279	18,526	1,420,806	1,661,990	3,082,797
その他の項目								
減価償却費	31,961	14,528	3,599	50,089	60	50,150	32,601	82,751
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	71,790	19,252	—	91,043	—	91,043	2,220	93,264

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリ事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△498,735千円は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント資産の調整額1,661,990千円は、全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門等に係る資産であります。
 4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,220千円は、本社移転に伴うパーティション工事等によるものであります。
 5. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	1,708,233	ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業 ハードウェア・ソリューション事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ヒューレット・パッカード㈱	1,759,691	ソフトウェア・ソリューション事業 フィールド・ソリューション事業 ハードウェア・ソリューション事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	ソフトウェア・ソリューション事業	フィールド・ソリューション事業	ハードウェア・ソリューション事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	28,766	—	—	—	19,277	48,043

(注) 本社移転(平成23年5月)に伴い使用が見込まれない資産についての減損損失であり、報告セグメントに配分していない全社・消去の資産は、管理部門等にかかるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	37,406円80銭	1株当たり純資産額	35,357円21銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△2,749円87銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△568円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△148,886	△29,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△148,886	△29,877
期中平均株式数(株)	54,143	52,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,466	1,155,161
受取手形	4,057	2,548
売掛金	809,638	921,795
商品	—	53,686
仕掛品	3,053	2,472
原材料及び貯蔵品	10,204	8,113
前渡金	—	34,900
前払費用	77,474	32,320
繰延税金資産	147,454	127,921
立替金	30,911	35,763
その他	15,560	5,451
貸倒引当金	△117	△12,286
流動資産合計	2,357,703	2,367,848
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	170,353	239,624
減価償却累計額	△87,787	△111,510
建物附属設備(純額)	82,565	128,114
車両運搬具	5,500	5,500
減価償却累計額	△5,444	△5,499
車両運搬具(純額)	55	0
器具及び備品	225,408	244,329
減価償却累計額	△194,911	△214,289
器具及び備品(純額)	30,497	30,039
有形固定資産合計	113,117	158,153
無形固定資産		
ソフトウェア	176,162	141,788
電話加入権	8,584	8,584
無形固定資産合計	184,746	150,373
投資その他の資産		
関係会社株式	38,431	33,431
関係会社出資金	15,219	3,276
従業員に対する長期貸付金	292	99
関係会社長期貸付金	17,500	—
破産更生債権等	985	65,877
繰延税金資産	199,106	175,003
差入保証金	409,105	164,395
その他	50	8,878
貸倒引当金	△985	△33,431
投資その他の資産合計	679,706	417,530
固定資産合計	977,571	726,057
資産合計	3,335,274	3,093,905

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,074	147,243
リース債務	—	2,196
未払金	142,205	147,647
未払費用	76,525	127,860
未払法人税等	17,026	14,861
本社移転費用引当金	100,732	—
未払消費税等	28,806	23,413
前受金	49,170	11,843
預り金	16,835	35,515
賞与引当金	150,873	160,140
役員賞与引当金	—	5,257
流動負債合計	660,251	675,978
固定負債		
リース債務	—	8,828
長期未払金	191,871	78,511
退職給付引当金	468,428	483,908
固定負債合計	660,299	571,248
負債合計	1,320,550	1,247,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金	647,175	647,175
資本剰余金合計	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金	490,000	490,000
繰越利益剰余金	412,310	326,110
利益剰余金合計	912,237	826,036
自己株式	△340,163	△422,008
株主資本合計	2,014,723	1,846,678
純資産合計	2,014,723	1,846,678
負債純資産合計	3,335,274	3,093,905

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,156,007	5,164,144
売上原価	4,702,253	4,500,957
売上総利益	453,753	663,187
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	12,168
役員報酬	78,780	72,480
給料及び賞与	117,989	128,296
賞与引当金繰入額	8,033	9,869
役員賞与引当金繰入額	—	5,257
退職給付引当金繰入額	2,061	2,643
福利厚生費	34,846	34,026
賃借料	38,868	31,858
旅費及び交通費	15,241	21,558
支払手数料	89,872	96,992
減価償却費	5,101	33,509
租税公課	29,619	24,858
その他	66,328	78,365
販売費及び一般管理費合計	486,742	551,885
営業利益又は営業損失(△)	△32,989	111,301
営業外収益		
受取利息	530	305
受取保険金	2,500	2,500
保険配当金	978	—
還付加算金	1,267	—
未払配当金除斥益	299	578
その他	448	694
営業外収益合計	6,023	4,078
営業外費用		
支払利息	2,636	2,055
為替差損	9,767	10,811
その他	671	453
営業外費用合計	13,075	13,321
経常利益又は経常損失(△)	△40,041	102,059

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
債務消滅益	—	3,578
特別利益合計	—	3,578
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	32,446
事務所移転費用	—	13,540
関係会社出資金評価損	—	15,219
関係会社整理損	—	22,184
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,472	—
本社移転費用引当金繰入額	100,732	—
減損損失	48,043	—
特別損失合計	170,248	83,390
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△210,290	22,247
法人税、住民税及び事業税	11,633	11,338
法人税等調整額	△76,575	43,636
法人税等合計	△64,942	54,974
当期純損失(△)	△145,348	△32,727

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	795,475	795,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	795,475	795,475
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	647,175	647,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	647,175	647,175
資本剰余金合計		
当期首残高	647,175	647,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	647,175	647,175
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9,926	9,926
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,926	9,926
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	490,000	490,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490,000	490,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	667,075	412,310
当期変動額		
剰余金の配当	△109,416	△53,473
当期純損失(△)	△145,348	△32,727
当期変動額合計	△254,764	△86,200
当期末残高	412,310	326,110
利益剰余金合計		
当期首残高	1,167,001	912,237
当期変動額		
剰余金の配当	△109,416	△53,473
当期純損失(△)	△145,348	△32,727
当期変動額合計	△254,764	△86,200
当期末残高	912,237	826,036

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△280,128	△340,163
当期変動額		
自己株式の取得	△60,034	△81,844
当期変動額合計	△60,034	△81,844
当期末残高	△340,163	△422,008
株主資本合計		
当期首残高	2,329,522	2,014,723
当期変動額		
剰余金の配当	△109,416	△53,473
当期純損失(△)	△145,348	△32,727
自己株式の取得	△60,034	△81,844
当期変動額合計	△314,799	△168,045
当期末残高	2,014,723	1,846,678
純資産合計		
当期首残高	2,329,522	2,014,723
当期変動額		
剰余金の配当	△109,416	△53,473
当期純損失(△)	△145,348	△32,727
自己株式の取得	△60,034	△81,844
当期変動額合計	△314,799	△168,045
当期末残高	2,014,723	1,846,678